

# 有価証券報告書

第123期 〔自 平成18年4月1日〕  
〔至 平成19年3月31日〕

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

第123期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 七十七銀行

# 目 次

	頁
第123期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	29
3 【対処すべき課題】 .....	29
4 【事業等のリスク】 .....	30
5 【経営上の重要な契約等】 .....	32
6 【研究開発活動】 .....	32
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	33
第3 【設備の状況】 .....	39
1 【設備投資等の概要】 .....	39
2 【主要な設備の状況】 .....	39
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	40
第4 【提出会社の状況】 .....	41
1 【株式等の状況】 .....	41
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	44
3 【配当政策】 .....	46
4 【株価の推移】 .....	46
5 【役員の状況】 .....	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	50
第5 【経理の状況】 .....	55
1 【連結財務諸表等】 .....	56
2 【財務諸表等】 .....	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	119
第7 【提出会社の参考情報】 .....	120
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	120
2 【その他の参考情報】 .....	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	121
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第123期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鎌 田 宏

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 田 村 秀 春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3542局8671(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 駒 場 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目14番地)  
株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	119,748	113,468	112,790	118,115	129,252
連結経常利益	百万円	16,982	18,228	18,188	18,065	19,496
連結当期純利益	百万円	8,308	12,339	9,044	9,415	10,261
連結純資産額	百万円	295,951	323,994	333,680	359,458	383,863
連結総資産額	百万円	5,245,579	5,404,205	5,616,224	5,551,935	5,647,770
1株当たり純資産額	円	776.92	852.93	877.76	945.79	988.04
1株当たり当期純利益	円	21.61	32.31	23.65	24.63	27.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.05	10.78	11.23	11.83	13.13
連結自己資本利益率	%	2.78	3.98	2.75	2.71	2.79
連結株価収益率	倍	20.12	20.11	32.85	36.82	28.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	252,091	134,235	257,701	44,242	60,352
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	231,500	104,156	203,299	112,243	3,161
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,150	12,818	2,363	2,356	2,368
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	149,670	166,886	218,915	148,521	88,954
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,305 [655]	3,207 [695]	3,109 [753]	3,024 [833]	2,996 [896]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 6 連結自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	102,537	95,538	94,275	99,474	109,342
経常利益	百万円	16,202	16,423	16,800	16,032	18,174
当期純利益	百万円	7,865	12,132	8,922	9,238	10,161
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	295,480	323,317	332,888	358,494	373,841
総資産額	百万円	5,219,833	5,375,563	5,585,447	5,519,325	5,613,481
預金残高	百万円	4,682,348	4,749,843	4,803,996	4,723,434	4,734,276
貸出金残高	百万円	3,152,618	3,135,513	3,221,000	3,082,584	3,131,843
有価証券残高	百万円	1,599,106	1,713,957	1,917,732	2,060,999	2,060,970
1株当たり純資産額	円	774.82	850.20	875.64	943.21	985.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	20.48	31.79	23.39	24.22	26.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.90	10.60	11.04	11.59	12.91
自己資本利益率	%	2.63	3.92	2.71	2.67	2.77
株価収益率	倍	21.24	20.44	33.21	37.44	28.75
配当性向	%	29.15	18.87	25.65	24.77	26.17
従業員数	人	2,899	2,796	2,707	2,635	2,623

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 第123期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月24日に行いました。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7 自己資本利益率は、期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)により算出しております。

8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和7年1月 仙台市に本店を置く七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立(設立日 1月31日、資本金 9,000千円、本店 仙台市)
- 昭和7年12月 原町銀行を買収
- 昭和16年9月 宮城銀行を合併
- 昭和17年2月 仙南銀行の営業譲受
- 昭和20年5月 東北貯蓄銀行の営業譲受
- 昭和39年12月 外国為替業務取扱開始
- 昭和47年10月 株式を上場(東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所)
- 昭和48年8月 東京証券取引所市場第一部指定
- 昭和49年11月 七十七リース株式会社を設立
- 昭和52年9月 本店を仙台市中央三丁目に新築移転
- 昭和53年10月 七十七信用保証株式会社を設立
- 昭和53年10月 総合オンラインシステム稼動
- 昭和55年1月 七十七ビジネスサービス株式会社を設立
- 昭和55年7月 担保附社債信託法に基づく受託業務認可
- 昭和57年1月 七十七コンピューターサービス株式会社を設立
- 昭和58年1月 第二次総合オンラインシステム稼動
- 昭和58年2月 株式会社七十七カードを設立
- 昭和60年6月 債券ディーリング業務開始
- 昭和60年10月 ロンドン駐在員事務所を開設
- 昭和62年3月 七十七スタッフサービス株式会社を設立
- 昭和63年4月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 昭和63年10月 七十七事務代行株式会社を設立
- 平成2年11月 ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
- 平成3年5月 第三次総合オンラインシステム稼動
- 平成6年4月 信託代理店業務開始
- 平成9年12月 七十七クレジットサービス株式会社を設立
- 平成10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 平成11年3月 ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止
- 平成11年8月 株式会社七十七カード及び七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併
- 平成13年4月 損害保険代理店業務開始
- 平成14年10月 生命保険代理店業務開始
- 平成17年4月 証券仲介業務開始
- 平成17年7月 上海駐在員事務所を開設
- 平成18年11月 青森法人営業所を設置



### 3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託業務、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債・証券投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を行っております。

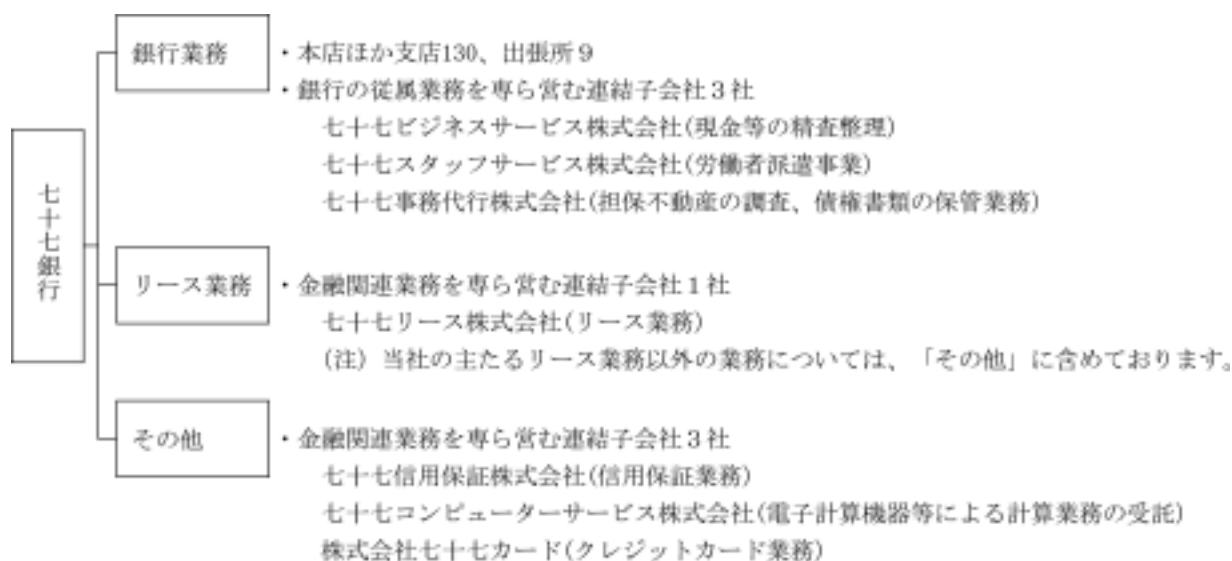
#### 〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

#### 〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 七十七ビジネス サービス 株式会社	仙台市 青葉区	20	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七スタッフ サービス 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(1) 1		預金取引 労働者派遣	当行より建物の 一部を賃借	
七十七事務代行 株式会社	仙台市 青葉区	30	銀行業務	100.00	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七リース 株式会社	仙台市 青葉区	100	リース業務	58.82 (52.94)	(2) 2		金銭貸借 預金取引 リース取引	当行より建物の 一部を賃借	
七十七信用保証 株式会社	仙台市 青葉区	30	その他	50.90 (45.90)	(2) 3		預金取引 保証受託	当行より建物の 一部を賃借	
七十七コンピ ューターサービス 株式会社	仙台市 泉区	20	その他	50.00 (45.00) [45.00]	(2) 2		預金取引 業務受託	当行より建物の 一部を賃借	
株式会社 七十七カード	仙台市 宮城野区	64	その他	34.34 (28.28) [45.45]	(2) 2		金銭貸借 預金取引 保証受託		

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

6 七十七リース株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める当社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおける「リース業務」の経常収益に占める当社の経常収益(セグメント間の内部経常収益を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,744 [895]	36 [ ]	216 [1]	2,996 [896]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員883人を含んでおりません。  
 2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,623	40.0	18.5	7,777

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員159人を含んでおりません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,104人であります。  
 労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出が海外経済の拡大を背景に増加を続けるなか、設備投資、個人消費等の民間内需が堅調に推移するなど、緩やかな拡大の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、住宅投資や個人消費が総じて底堅く推移するなか、生産が増加基調をたどるなど、全体としては緩やかな持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、緩やかな景気拡大のもと、極めて低い物価上昇率を背景に、ほぼ横這い圏内で推移する一方、短期金利は、日本銀行のゼロ金利政策の解除などを受け、当連結会計年度中を通じて上昇しました。また、株価は、世界的な株価調整の影響を受け下落する局面もありましたが、堅調な企業収益を背景に、期末にはほぼ期初の水準まで回復しました。この間、為替相場は、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどから、総じて円安傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、当連結会計年度中826億円増加し、当連結会計年度末残高は5兆301億円となりました。

一方、貸出金は、当連結会計年度中499億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆1,166億円となり、有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末とほぼ同水準の2兆690億円となりました。

なお、総資産の当連結会計年度末残高は、当連結会計年度中958億円増加し、5兆6,477億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前連結会計年度比111億37百万円増加して1,292億52百万円、他方、経常費用は前連結会計年度比97億5百万円増加して1,097億55百万円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度比14億31百万円増加して194億96百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度比8億46百万円増益の102億61百万円となり、1株当たり当期純利益は27円1銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前連結会計年度末比1.30ポイント上昇して13.13%となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金等の増加による資金運用収益の増加を主因に、前連結会計年度比99億7百万円増加して1,094億8百万円、経常利益は、前連結会計年度比21億44百万円増加して182億98百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前連結会計年度比7億32百万円増加して178億99百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比2億79百万円減少して9億44百万円、また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前連結会計年度比3億6百万円増加して56億70百万円、経常利益は前連結会計年度比4億34百万円減少して2億65百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの増加を主因に 603億52百万円となり、前連結会計年度比1,045億94百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入等により31億61百万円となり、前連結会計年度比1,154億4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により 23億68百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当連結会計年度中595億67百万円減少し、当連結会計年度末残高は889億54百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門で前連結会計年度比3億88百万円減少したものの、国内業務部門で資金スプレッドの拡大を主因に前連結会計年度比30億14百万円増加したことから、合計で前連結会計年度比26億26百万円増加の786億68百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門を中心に前連結会計年度比6億26百万円増加し128億87百万円となりました。

一方、その他業務収支は、費用の増加を主因に前連結会計年度比5億36百万円減少の 1億57百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	72,099	3,943		76,042
	当連結会計年度	75,113	3,555		78,668
うち資金運用収益	前連結会計年度	73,547	6,995	68	80,475
	当連結会計年度	80,216	7,832	140	87,908
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,448	3,052	68	4,432
	当連結会計年度	5,103	4,276	140	9,239
役務取引等収支	前連結会計年度	12,198	62		12,261
	当連結会計年度	12,822	64		12,887
うち役務取引等収益	前連結会計年度	16,671	127		16,798
	当連結会計年度	17,531	133		17,664
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,472	64		4,537
	当連結会計年度	4,708	68		4,777
その他業務収支	前連結会計年度	3,055	2,676		379
	当連結会計年度	2,281	2,438		157
うちその他業務収益	前連結会計年度	17,768	53		17,822
	当連結会計年度	18,703	34		18,737
うちその他業務費用	前連結会計年度	14,712	2,730		17,443
	当連結会計年度	16,421	2,473		18,894

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度39百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前連結会計年度比341億円増加し、利回りで前連結会計年度比0.12ポイント上昇した結果、資金運用利息は前連結会計年度比66億69百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で預金を中心に前連結会計年度比151億円減少したものの、利回りで前連結会計年度比0.08ポイント上昇した結果、資金調達利息は前連結会計年度比36億55百万円増加しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,034,972	73,547	1.46
	当連結会計年度	5,069,169	80,216	1.58
うち貸出金	前連結会計年度	3,056,692	54,553	1.78
	当連結会計年度	3,023,609	57,469	1.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,710	13	0.24
	当連結会計年度	35,627	16	0.04
うち有価証券	前連結会計年度	1,710,390	18,796	1.09
	当連結会計年度	1,772,985	22,092	1.24
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	60,245	5	0.00
	当連結会計年度	85,208	246	0.28
うち預け金	前連結会計年度	934	0	0.00
	当連結会計年度	1,067	0	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	4,881,888	1,448	0.02
	当連結会計年度	4,866,706	5,103	0.10
うち預金	前連結会計年度	4,653,046	1,034	0.02
	当連結会計年度	4,624,000	4,131	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	245,181	151	0.06
	当連結会計年度	261,580	649	0.24
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	5,698	1	0.02
	当連結会計年度	4,865	2	0.05
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	15,242	124	0.81
	当連結会計年度	14,900	159	1.06

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度83,761百万円、当連結会計年度37,715百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度37,313百万円、当連結会計年度38,667百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度39百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高でコールローンを中心に前連結会計年度比180億円減少したものの、利回りで前連結会計年度比0.77ポイント上昇した結果、資金運用利息は前連結会計年度比8億37百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高で国内業務部門との資金貸借を中心に前連結会計年度比148億円減少したものの、利回りで前連結会計年度比0.77ポイント上昇した結果、資金調達利息は前連結会計年度比12億24百万円増加しました。

種類	年度別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	204,993	6,995	3.41
	当連結会計年度	186,974	7,832	4.18
うち貸出金	前連結会計年度	1,558	69	4.47
	当連結会計年度	4,324	214	4.97
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	176,509	5,873	3.32
	当連結会計年度	178,842	7,454	4.16
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	26,263	1,045	3.97
	当連結会計年度	3,063	149	4.87
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	202,668	3,052	1.50
	当連結会計年度	187,838	4,276	2.27
うち預金	前連結会計年度	11,184	184	1.65
	当連結会計年度	8,305	222	2.68
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	31,479	1,262	4.00
	当連結会計年度	64,733	3,456	5.33
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	17,662	537	3.04
	当連結会計年度	9,289	392	4.22
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、前連結会計年度においては日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しており、当連結会計年度においては、平成18年12月までは日次カレント方式により、平成19年1月からは月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度18百万円)を控除して表示しております。



合計

種類	年度別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	5,239,965	142,234	5,097,731	80,543	68	80,475	1.57
	当連結会計年度	5,256,143	105,387	5,150,755	88,048	140	87,908	1.70
うち貸出金	前連結会計年度	3,058,250		3,058,250	54,623		54,623	1.78
	当連結会計年度	3,027,934		3,027,934	57,684		57,684	1.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	5,710		5,710	13		13	0.24
	当連結会計年度	35,627		35,627	16		16	0.04
うち有価証券	前連結会計年度	1,886,900		1,886,900	24,670		24,670	1.30
	当連結会計年度	1,951,827		1,951,827	29,546		29,546	1.51
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	86,508		86,508	1,050		1,050	1.21
	当連結会計年度	88,271		88,271	395		395	0.44
うち預け金	前連結会計年度	934		934	0		0	0.00
	当連結会計年度	1,067		1,067	0		0	0.08
資金調達勘定	前連結会計年度	5,084,556	142,234	4,942,322	4,500	68	4,432	0.08
	当連結会計年度	5,054,544	105,387	4,949,157	9,379	140	9,239	0.18
うち預金	前連結会計年度	4,664,230		4,664,230	1,219		1,219	0.02
	当連結会計年度	4,632,305		4,632,305	4,354		4,354	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	245,181		245,181	151		151	0.06
	当連結会計年度	261,580		261,580	649		649	0.24
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	37,177		37,177	1,263		1,263	3.39
	当連結会計年度	69,599		69,599	3,458		3,458	4.96
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	17,662		17,662	537		537	3.04
	当連結会計年度	9,289		9,289	392		392	4.22
うち借入金	前連結会計年度	15,242		15,242	124		124	0.81
	当連結会計年度	14,900		14,900	159		159	1.06

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度83,789百万円、当連結会計年度37,734百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度37,313百万円、当連結会計年度38,667百万円)及び利息(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度39百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益を中心に前連結会計年度比8億66百万円増加して176億64百万円となりました。

また、役務取引等費用は前連結会計年度比2億40百万円増加して47億77百万円となりました。

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	16,671	127	16,798
	当連結会計年度	17,531	133	17,664
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	4,335		4,335
	当連結会計年度	4,739		4,739
うち為替業務	前連結会計年度	7,816	127	7,943
	当連結会計年度	7,530	131	7,661
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,119		1,119
	当連結会計年度	1,585		1,585
うち代理業務	前連結会計年度	1,339		1,339
	当連結会計年度	1,585		1,585
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	123		123
	当連結会計年度	124		124
うち保証業務	前連結会計年度	1,041	0	1,042
	当連結会計年度	1,066	0	1,066
役務取引等費用	前連結会計年度	4,472	64	4,537
	当連結会計年度	4,708	68	4,777
うち為替業務	前連結会計年度	1,448	41	1,490
	当連結会計年度	1,928	37	1,966

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	4,712,335	8,911	4,721,246
	当連結会計年度	4,724,639	7,998	4,732,638
うち流動性預金	前連結会計年度	2,592,041		2,592,041
	当連結会計年度	2,634,232		2,634,232
うち定期性預金	前連結会計年度	2,046,478		2,046,478
	当連結会計年度	2,041,833		2,041,833
うちその他	前連結会計年度	73,816	8,911	82,727
	当連結会計年度	48,573	7,998	56,572
譲渡性預金	前連結会計年度	226,280		226,280
	当連結会計年度	297,500		297,500
総合計	前連結会計年度	4,938,615	8,911	4,947,526
	当連結会計年度	5,022,139	7,998	5,030,138

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## (5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,066,753	100.00	3,116,695	100.00
製造業	259,760	8.47	256,556	8.23
農業	4,315	0.14	2,362	0.08
林業	453	0.02	313	0.01
漁業	12,360	0.40	10,603	0.34
鉱業	2,014	0.07	1,973	0.06
建設業	169,142	5.52	161,814	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	58,970	1.92	42,624	1.37
情報通信業	30,463	0.99	34,196	1.10
運輸業	56,181	1.83	56,379	1.81
卸売・小売業	360,313	11.75	341,997	10.97
金融・保険業	236,283	7.70	255,944	8.21
不動産業	353,622	11.53	343,664	11.03
各種サービス業	347,964	11.35	359,917	11.55
地方公共団体	443,271	14.45	507,333	16.28
その他	731,636	23.86	741,013	23.77
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,066,753		3,116,695	

## 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成18年3月31日及び平成19年3月31日ともに該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券残高(未残)

種類	年度別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,092,935		1,092,935
	当連結会計年度	1,054,141		1,054,141
地方債	前連結会計年度	151,347		151,347
	当連結会計年度	101,263		101,263
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	8,996		8,996
社債	前連結会計年度	381,327		381,327
	当連結会計年度	471,163		471,163
株式	前連結会計年度	202,079		202,079
	当連結会計年度	202,628		202,628
その他の証券	前連結会計年度	64,328	175,999	240,327
	当連結会計年度	83,068	147,820	230,889
合計	前連結会計年度	1,892,017	175,999	2,068,017
	当連結会計年度	1,921,262	147,820	2,069,082

(注) 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
業務粗利益	83,617	86,306	2,689
資金運用収支	75,216	77,927	2,711
役務取引等収支	10,826	11,447	621
その他業務収支	△2,426	△3,068	△642
経費(除く臨時的経費)	57,288	57,812	524
人件費	27,235	27,308	73
物件費	26,811	27,320	509
税金	3,242	3,184	△58
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,328	28,494	2,166
一般貸倒引当金繰入額	△2,159	2,275	4,434
業務純益	28,488	26,218	△2,270
うち国債等債券損益	△261	△1,032	△771
臨時損益	△12,445	△8,005	4,440
株式等関係損益	120	1,473	1,353
不良債権処理損失	13,002	10,183	△2,819
貸出金償却	86	22	△64
個別貸倒引当金繰入額	9,967	6,078	△3,889
債権売却損等	2,948	4,082	1,134
その他臨時損益	436	703	267
経常利益	16,032	18,174	2,142
特別損益	△416	△1,272	△856
うち動産不動産処分損益	417	—	—
うち固定資産処分損益	—	△146	—
うち減損損失	841	233	△608
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度分)	—	897	897
税引前当期純利益	15,616	16,902	1,286
法人税、住民税及び事業税	4,385	4,448	63
法人税等調整額	1,992	2,291	299
当期純利益	9,238	10,161	923

(注) 1 資金運用収支＝資金運用収益－資金調達費用＋金銭の信託運用見合費用

2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時的経費)－一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

6 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	22,058	22,424	366
退職給付費用	4,663	4,461	△202
福利厚生費	2,947	2,940	△7
減価償却費	3,305	3,164	△141
土地建物機械賃借料	2,680	2,239	△441
営繕費	580	238	△342
消耗品費	984	1,122	138
給水光熱費	709	723	14
旅費	174	175	1
通信費	1,371	1,428	57
広告宣伝費	452	461	9
租税公課	3,242	3,184	△58
その他	16,479	17,681	1,202
計	59,649	60,245	596

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.43	1.56	0.13
貸出金利回	1.74	1.86	0.12
有価証券利回	1.10	1.24	0.14
(2) 資金調達原価 ②	1.18	1.27	0.09
預金等利回	0.02	0.09	0.07
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.25	0.29	0.04

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.61	7.78	0.17
業務純益ベース	8.24	7.16	△1.08
当期純利益ベース	2.67	2.77	0.10

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2を使用しております。

## 4 預金、貸出金の状況(単体)

### (1) 預金、貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	4,723,434	4,734,276	10,842
預金(平残)	4,666,007	4,634,009	△31,998
貸出金(末残)	3,082,584	3,131,843	49,259
貸出金(平残)	3,075,966	3,044,108	△31,858

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,344,154	3,378,864	34,710
法人その他	1,379,279	1,355,411	△23,868
合計	4,723,434	4,734,276	10,842

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。



### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	676,061	699,352	23,291
住宅ローン残高	604,805	631,617	26,812
その他ローン残高	71,255	67,734	3,521

### (4) 中小企業等に対する貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,954,569	1,919,357	35,212
総貸出金残高	百万円	3,082,584	3,131,843	49,259
中小企業等貸出金残高比率	/ %	63.40	61.28	2.12
中小企業等貸出先数	先	190,397	186,225	4,172
総貸出先数	先	190,901	186,722	4,179
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.73	99.73	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	60	422	79	503
信用状	20	86	11	80
保証	10,088	45,715	9,176	33,949
合計	10,168	46,223	9,266	34,532

(注) 有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾は、当事業年度から支払承諾見返と相殺しております。これにより、従来の方法に比べ当事業年度の「保証」及び「合計」は口数で113口、金額で14,205百万円それぞれ減少しております。

6 内国為替の状況(単体)

内国為替取扱高

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	30,557	21,265,073	30,223	21,201,942
	各地より受けた分	34,359	21,498,363	34,234	21,953,404
代金取立	各地へ向けた分	1,144	1,153,791	1,056	1,133,237
	各地より受けた分	779	1,104,970	717	1,062,902

7 外国為替の状況(単体)

外国為替取扱高

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,312	1,128
	買入為替	389	407
被仕向為替	支払為替	724	519
	取立為替	66	65
合計		2,493	2,120

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	7,841	7,845
	利益剰余金	249,561	258,706
	自己株式(△)	1,586	1,971
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,526
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	8,089	8,854
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	288,564	296,567
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	20,864	23,097
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	20,864	23,097	
うち自己資本への算入額 (B)	16,094	14,768	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	893
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	304,659	310,442
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,530,301	2,144,711
	オフ・バランス取引等項目	44,892	49,084
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,575,193	2,193,795
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	—	169,120
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	13,529
※計(E) + (F) (H)	2,575,193	2,362,915	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	11.83	13.13	
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)	—	12.55	

- (注) 1 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	6	10
	利益準備金	24,658	24,658
	任意積立金	221,649	—
	次期繰越利益	2,294	—
	その他利益剰余金	—	232,966
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,556	1,997
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,517
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	279,547	286,614
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	19,340	21,615
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	19,340	21,615
うち自己資本への算入額 (B)	15,926	14,526	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	893
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	295,474	300,247
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,503,368	2,115,611
	オフ・バランス取引等項目	44,892	49,084
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,548,260	2,164,695
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	—	159,513
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	12,761
計(E) + (F) (H)	2,548,260	2,324,209	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		11.59	12.91
(参考)Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		—	12.33

- (注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60,951	38,698
危険債権	63,782	63,679
要管理債権	45,980	46,555
正常債権	2,967,914	3,042,731

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 3 【対処すべき課題】

今後を展望しますと、金融分野における規制緩和や郵政民営化などの構造改革の動きが加速するなか、金融機関は、金融商品取引法の施行を踏まえた利用者保護にかかる商品販売ルールの徹底など、内部統制やコンプライアンスを中心とした内部管理態勢の一段の整備・強化に取り組む必要があります。また一方、地域金融機関においては、地域密着型金融の担い手として、より一層の地域金融の円滑化と利用者の皆さまの利便性向上に努めることが求められております。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画「チャレンジ400」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取り組みを継続・強化してまいり所存であります。



#### 4 【事業等のリスク】

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づく金融再生法開示債権、及び銀行法に基づくリスク管理債権に係わる資産査定に際しては、適正な内部基準に基づき実施しておりますが、取引先の業況回復の遅れもしくは悪化により不良債権が増加し、当行の保有する資産の質が劣化するリスクがあります。これら不良債権の増加は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の増加等を通じて与信費用の増加をもたらし、当行及び当行の関係会社の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、当行及び当行の関係会社は、取引先の経営・財務状況や差し入れられた担保等に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、経済状態全般の悪化や地価の下落による担保価値の減少又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

##### (2) 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行及び当行の関係会社には、特定の地域(宮城県)を主な営業基盤としていることに起因する地域特性に係わるリスクがあります。

すなわち、営業基盤が特定の地域に立脚しているため、地域経済が悪化した場合、当行の業容の拡大がはかれなくなるほか、不良債権が増加するなどして、当行及び当行の関係会社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 金利・価格・為替変動リスク

当行及び当行の関係会社は市場性のある債券・株式及び外貨建資産等に投資を行っておりますが、指標となる市場金利・価格・為替の変動によって、これら保有する資産の価値が変動し、損失を被る可能性があります。

特に、長期金利が急激に上昇した場合等においては、保有する債券価格の低下により評価損が発生する可能性があり、同様に、保有株式の株価が下落した場合にも評価損を計上するリスクがあります。

##### (4) 流動性リスク

市場環境の変化や当行の信用状態の悪化等により、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)があります。

##### (5) システムリスク

預金取引、貸出金取引、為替取引等の膨大な事務量を日々正確に処理するという金融機関の業務は、コンピューターシステム、ネットワーク機器、回線等を含めたシステムの円滑な運行を前提としております。したがって、システムの停止又は誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす、当行の経営や業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事務リスク

当行及び当行の関係会社は、銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しておりますが、役職員が正確な事務を怠ったり、事故・不正等を起こした場合、当行及び当行の関係会社に経済的損失や信用失墜等をもたらす可能性があります。

(7) 情報漏洩のリスク

当行及び当行の関係会社は、業務の性格上、お客様の個人情報をはじめとした重要な情報を多く保有しておりますが、これらの重要な情報が外部に漏洩した場合、当行及び当行の関係会社の信用が失墜し業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(8) コンプライアンスリスク

当行及び当行の関係会社は、コンプライアンスを経営の重要課題として認識し、体制の整備・強化に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合、当行及び当行の関係会社の信用失墜等をもたらす、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本比率

① 自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、当行の単体自己資本比率及び連結自己資本比率について「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（金融庁告示第19号）に定められる国内基準の4%以上を維持することが求められております。

当行の単体及び連結自己資本比率が上記の水準を下回った場合は、早期是正措置の対象として業務の一部停止等の命令を金融庁長官から受けることとなります。なお、自己資本比率に悪影響を及ぼすものとして、以下の例が挙げられます。

- ・与信先の信用状態の悪化に伴う貸倒引当金等の与信関係費用の増加
- ・不良債権処理による与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの変化に伴うリスク・アセットの増加及び価値の変動

② 繰延税金資産に係わるリスク

繰延税金資産の計上額の決定基準がより厳格化された場合や、自己資本への算入が制限されることとなった場合は、当行の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くこととなります。

また、これらの変更等がない場合であっても、当行が将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収可能性がないものと判断した場合も同様であります。

(10) 退職給付制度に係わるリスク

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設け、これに係る必要な退職給付引当金を計上しておりますが、年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の基礎率に変更があった場合等には、退職給付費用が増加し、当行の収益を圧迫する要因となる可能性があります。

(11) 格付けの低下による影響

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、当行は市場取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、一定の取引を行うことができなくなるおそれがあり、資金繰りの悪化や資金調達コストの上昇等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付けの低下に伴い、預金者等に心理的悪影響を与えるリスクもあります。

(12) 風評リスク

市場や顧客の間において、当行のネガティブな情報や風評等が発生・拡大した場合、その内容や対処方法によっては、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した業績予想等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により異なる可能性もあります。

### (1) 財政状態

#### ① 預金(譲渡性預金を含む)

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末比1.6%、826億円増加して、5兆301億円となりました。

預り資産残高は公共債や投資信託等の販売推進等により順調に推移し、前連結会計年度末比39.1%、1,436億円増加しました。

うち宮城県内においても同様に、預金(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比0.6%、293億円増加し、預り資産残高は前連結会計年度末比39.4%、1,344億円増加しました。

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金＋譲渡性預金	4,947,526	5,030,138	82,612
うち個人預金	3,344,394	3,378,864	34,470
(参考)預り資産残高	366,767	510,445	143,678

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

#### (うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
預金＋譲渡性預金	4,521,080	4,550,400	29,320
うち個人預金	3,148,531	3,187,746	39,215
(参考)預り資産残高	340,668	475,119	134,451

② 貸出金

貸出金は、中小企業向けが減少したものの、個人向けが住宅ローンを中心に増加したほか、地公体等向けが増加したことなどから、前連結会計年度末比1.6%、499億円の増加となりました。

うち宮城県内においても同様に、前連結会計年度末比1.7%、416億円増加しました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	3,066,753	3,116,695	49,942
うち中小企業向け	1,217,133	1,163,213	△53,920
うち個人向け	721,605	740,996	19,391
(うち住宅ローン)	(604,805)	(631,617)	(26,812)
うち地公体等向け	498,364	560,482	62,118

(うち宮城県内)

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
貸出金	2,370,482	2,412,134	41,652
うち中小企業向け	996,953	942,374	△54,579
うち個人向け	695,536	714,055	18,519
(うち住宅ローン)	(585,834)	(611,745)	(25,911)
うち地公体等向け	494,490	554,392	59,902

(リスク管理債権の状況)

リスク管理債権残高は、債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、前連結会計年度末比215億円減少しました。

貸出金に占める割合は、前連結会計年度末比0.78ポイント低下し4.85%となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権	14,098	4,664	△9,434
延滞債権	112,762	100,117	△12,645
3カ月以上延滞債権	631	549	△82
貸出条件緩和債権	45,385	46,044	659
リスク管理債権合計	172,878	151,376	△21,502
貸出金に占める割合	5.63%	4.85%	△0.78%

③ 有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末とほぼ同水準の2兆690億円となりましたが、運用力強化に努めたこと等から、国債で387億円、地方債で500億円とともに減少した一方、社債が898億円増加しました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券	2,068,017	2,069,082	1,065
株式	202,079	202,628	549
(うち評価差額)	(136,075)	(135,386)	(△689)
債券	1,625,610	1,635,565	9,955
国債	1,092,935	1,054,141	△38,794
地方債	151,347	101,263	△50,084
短期社債	—	8,996	8,996
社債	381,327	471,163	89,836
その他	240,327	230,889	△9,438

## (2) 経営成績

### ① 収支

市場金利の上昇等により貸出金利息や有価証券利息が増加し、資金運用収支が増加したことを主因として、連結業務粗利益は前連結会計年度比3.0%、27億16百万円の増益となりました。

営業経費は、引き続きその節減に努めましたが、次期基幹システムの構築等に伴いシステム関連費用が増加していること等から、前連結会計年度比7億43百万円の増加となりました。

また、与信費用は前連結会計年度比20億43百万円の増加となりましたが、他方、株式相場が堅調であったため、株式等関係損益及び金銭の信託運用損益が増加し、この結果、経常利益は前連結会計年度比7.9%、14億31百万円増益の194億96百万円となりました。

当行の役員退職慰労引当金繰入額(過年度分相当額)の計上等により、特別損益で前連結会計年度比8億11百万円悪化したものの、当期純利益は前連結会計年度比8.9%、8億46百万円増益の102億61百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結業務粗利益(注1)	88,683	91,399	2,716
資金運用収支	76,042	78,668	2,626
役務取引等収支	12,261	12,887	626
その他業務収支	379	△157	△536
うち国債等債券損益	△261	△1,032	△771
うち外国為替売買損益	△2,276	△2,403	△127
営業経費	61,169	61,912	743
与信費用(注2)	12,293	14,336	2,043
株式等関係損益	119	1,472	1,353
その他(注1)	2,725	2,874	149
うち金銭の信託運用損益	1,897	2,445	548
経常利益	18,065	19,496	1,431
特別損益	△455	△1,266	△811
うち減損損失(△)	841	233	△608
うち役員退職慰労引当金繰入額(△)	—	897	897
税金等調整前当期純利益	17,610	18,229	619
法人税、住民税及び事業税	5,262	5,315	53
法人税等調整額	1,940	2,161	221
少数株主利益	990	490	△500
当期純利益	9,415	10,261	846

(注) 1 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

2 与信費用の内訳は次のとおりであります。

一般貸倒引当金が増加したほか、不良債権のオフバランス化を進めたことなどもあり、与信費用は前連結会計年度比増加しました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信費用	12,293	14,336	2,043
一般貸倒引当金繰入額(△取崩額)	△1,975	2,233	4,208
不良債権処理損失	14,268	12,103	△2,165
うち貸出金償却	233	136	△97
うち個別貸倒引当金繰入額	10,918	7,761	△3,157
うち債権売却損等	3,116	4,205	1,089

## ② 連結自己資本比率(国内基準)

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスク・アセットの減少から、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比1.30ポイント上昇し13.13%となりました。

なお、税効果資産を除いた場合の自己資本比率は、11.09%となります。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
基本的項目 (a)	288,564	296,567	8,003
(うち税効果資産)(注) (b)	(50,526)	(48,365)	(△2,161)
補完的項目 (c)	16,094	14,768	△1,326
控除項目 (d)	—	893	893
自己資本額 = (a)+(c)-(d) (e)	304,659	310,442	5,783
リスク・アセット等 (f)	2,575,193	2,362,915	△212,278
連結自己資本比率(国内基準) = (e) ÷ (f)	11.83%	13.13%	1.30%
基本的項目比率 = (a) ÷ (f)	11.20%	12.55%	1.35%
(参考)税効果資産除きの比率 = {(e) - (b)} ÷ (f)	9.86%	11.09%	1.23%

(注) 税効果資産は、その他有価証券の評価差額及び繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が増加したものの、貸出金及びコールローンが増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは603億52百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度との比較でも、貸出金及びコールローンの増加を主因に1,045億94百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還による収入等により31億61百万円のプラスとなりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が減少したことから、1,154億4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により23億68百万円のマイナスとなり、前連結会計年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当連結会計年度中595億67百万円減少し、期末残高は889億54百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,242	△60,352	△104,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,243	3,161	115,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△2,368	△12
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△8	27
現金及び現金同等物の増減(△)額	△70,393	△59,567	10,826
現金及び現金同等物の期末残高	148,521	88,954	△59,567

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当行は、平成17年度から平成20年度までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせております。

そのなかで、収益性と健全性を両立させ、当行の価値向上をはかっていくとの考えから、銀行単体の基本目標として次の5項目を掲げており、当年度(平成18年度)における実績を含めた内容は次のとおりであります。

項目		基本目標	当年度実績
コア業務純益	(20年度)	380億円以上	295億円
コア貸出金平残	(20年度)	3兆円以上	3兆366億円
預り資産残高	(20年度末)	7,000億円以上	5,104億円
OHR	(20年度)	60%以下	66.98%
自己資本比率(国内基準)	(20年度)	12%以上	12.91%

(注)コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

今後、中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいります。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、多様化する顧客ニーズに応えるべく、サービス機能の向上や業務の合理化・効率化を目的とした機械化投資及び賃貸営業用のリース資産への投資等を行い、また、店舗等の新築や設備の更新等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は銀行業務で26億43百万円、リース業務で111億84百万円(うち連結会社向けリース資産7億43百万円)となりました。

なお、営業能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

##### 銀行業務

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店 ほか59か店	仙台市内 地区	店舗	70,276 (15,095)	10,973	4,902	2,037	17,913	1,328
	—	石巻支店 ほか64か店	宮城県内 (除く仙 台市内) 地区	店舗	97,082 (24,920)	5,154	2,710	1,096	8,961	906
	—	東京支店 ほか14か店	宮城県外 地区	店舗	9,226 (843)	2,093	432	210	2,735	209
	—	泉センター ほか 1センター	仙台市 泉区 ほか	事務・ 電算 センター	21,072	1,759	4,149	785	6,693	176
	—	支倉社宅 ほか 275か所	仙台市 青葉区 ほか	社宅・ 寮・ 厚生施設	93,474 (1,955)	1,636	1,618	9	3,263	—
	—	研修所・倉 庫	仙台市 青葉区 ほか	研修所・ 倉庫	18,762 (492)	1,257	928	28	2,214	—
	—	その他	—	その他	126,814	145	11	6	163	4

##### リース業務

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	七十七リ ース株式 会社	本社 ほか2か所	仙台市 青葉区 ほか	事務所等	—	—	1	28,652	28,654	36

その他

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	株式会社 七十七カ ード	本 社	仙台市 宮城野区	事務所	208	416	194	32	643	54

(注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,065百万円でありま  
す。

2 動産は、七十七リース株式会社のリース資産28,617百万円のほか、事務機械2,254百万円、その他1,987百万  
円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備233か所(株式会社セブン銀行との共同設置分を除く)、海外駐在員事務所1か所及  
び法人営業所1か所は上記に含めて記載しております。

4 上記のほか、ATMをアウトソーシング契約に基づき賃借しており、その内容は次のとおりであります。  
なお、表中の期末残高相当額は、賃借物件の取得価額相当額から減価償却累計額相当額を控除したものであ  
ります。

	会社名	事業の種類別 セグメントの名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	期末残高 相当額 (百万円)
当行	—	銀行業務	本店ほか	仙台市 青葉区ほか	ATM	—	3,959

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、経営基盤の一層の強化、多様化する顧客ニーズへの対応等  
の観点から計画を策定しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

#### (1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	明石台 支店	宮城県 富谷町	新設	銀行業務	店舗	185	72	自己資金	平成 19年2月	平成 19年7月
	—	—	—	銀行業務	店舗・ 施設等 (注) 2	904	—	自己資金	—	—
	—	—	—	銀行業務	事務機械等 (注) 3	2,223	—	自己資金	—	—
七十七リ ース株式 会社	—	—	—	リース業務	事務機械等 (注) 3、4	11,000	—	自己資金 及び借入金	—	—

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 「店舗・施設等」の主なものは、営業店舗の改修等を計画しているものであります。

3 主なものは平成20年3月までに設置予定であります。

4 七十七リース株式会社の「事務機械等」は、賃貸営業用のリース資産であります。

#### (2) 売却

該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	9	383,278	4,999	24,658,633	4,999	7,835,179

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	92	39	479	255	—	8,734	9,611	—
所有株式数(単元)	5,356	182,886	2,910	50,187	72,614	—	66,316	380,269	3,009,734
所有株式数の割合(%)	1.41	48.10	0.77	13.20	19.08	—	17.44	100.00	—

(注) 自己株式3,785,961株は「個人その他」に3,785単元、「単元未満株式の状況」に961株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,495	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,662	2.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,104	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,863	1.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
計	—	123,170	32.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,785,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,484,000	376,484	同 上
単元未満株式	普通株式 3,009,734	—	同 上
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	376,484	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が961株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,785,000	—	3,785,000	0.98
計	—	3,785,000	—	3,785,000	0.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月25日)での決議状況 (取得日平成19年1月26日)	450,000	353,250,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	450,000	353,250,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式(七十七信用保証株式会社200千株、株式会社七十七カード250千株)を取得したものであります。

なお、上記以外の決議内容は次のとおりであります。

- ・取得対価 金銭
- ・取得単価 取引日前日の東京証券取引所市場第一部における終値
- ・取得方法 相対取引

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,013	5,397,225
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108,720	88,269,799
当期間における取得自己株式	20,766	16,533,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による 売渡)	12,254	6,056,285	800	422,037
保有自己株式数	3,785,961	—	3,805,927	—

(注) 当期間における処理状況の「その他」及び「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

また、当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績を総合的に勘案いたしました結果、前期に比し1株当たり1円の増配とし、1株当たり7円(うち中間配当金3円)とすることといたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は26.17%となっております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月24日 取締役会決議	1,139	3
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,517	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	546	709	824	973	936
最低(円)	390	430	596	643	713

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	832	788	800	812	900	839
最低(円)	764	713	750	753	784	751

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		丸 森 仲 吾	昭和7年12月23日生	昭和30年3月 東北大学経済学部卒業 昭和30年4月 七十七銀行入行 昭和59年3月 業務部長 昭和60年6月 取締役本店営業部長 昭和62年4月 常務取締役営業推進本部長 平成3年3月 常務取締役 平成4年3月 専務取締役 平成8年6月 取締役副頭取 平成13年6月 取締役頭取 平成17年6月 取締役会長(現職)	平成19年 6月から 1年	289
(代表取締役) 取締役頭取		鎌 田 宏	昭和16年4月11日生	昭和40年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和40年4月 七十七銀行入行 平成4年6月 企画部長 平成5年6月 取締役企画部長 平成7年6月 取締役本店営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役副頭取 平成17年6月 取締役頭取(現職)	平成19年 6月から 1年	116
(代表取締役) 取締役副頭取		氏 家 照 彦	昭和21年8月29日生	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和44年4月 日本興業銀行入行 平成4年8月 同行関連事業部参事役 平成5年6月 七十七銀行取締役営業開発部長 平成7年6月 取締役営業推進部長 平成9年6月 取締役本店営業部長 平成10年6月 常務取締役本店営業部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成17年6月 取締役副頭取(現職)	平成19年 6月から 1年	423
専務取締役		永 山 勝 教	昭和22年5月15日生	昭和46年3月 福島大学経済学部卒業 昭和46年4月 七十七銀行入行 平成7年6月 国際部長 平成9年6月 取締役営業推進部長 平成11年6月 取締役東京支店長 平成13年4月 取締役総合企画部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役(現職)	平成19年 6月から 1年	22
常務取締役		千 葉 信 博	昭和23年5月29日生	昭和48年3月 一橋大学法学部卒業 昭和48年4月 七十七銀行入行 平成12年3月 リスク統轄部長 平成13年6月 取締役リスク統轄部長 平成14年6月 取締役本店営業部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	平成19年 6月から 1年	14
常務取締役		佐 藤 令 一	昭和24年4月7日生	昭和48年3月 山形大学人文学部卒業 昭和48年4月 七十七銀行入行 平成11年6月 国際部長 平成14年6月 取締役リスク統轄部長 平成17年6月 常務取締役(現職)	平成19年 6月から 1年	10
常務取締役		長 尾 公 嗣	昭和25年8月23日生	昭和49年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和49年4月 七十七銀行入行 平成13年4月 人事部長 平成16年6月 取締役御町支店長 平成17年6月 取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役(現職)	平成19年 6月から 1年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山田 正行	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和49年4月 七十七銀行入行 平成14年3月 営業統轄部長 平成16年6月 取締役東京支店長 平成18年6月 常務取締役(現職)	平成19年 6月から 1年	13
取締役	東京支店長	神部 光崇	昭和27年10月23日生	昭和50年3月 東北大学経済学部卒業 昭和50年4月 七十七銀行入行 平成13年6月 市場営業部長 平成16年6月 取締役資金証券部長 平成18年6月 取締役東京支店長(現職)	平成19年 6月から 1年	4
取締役	営業統轄 部長	藤代 哲也	昭和28年3月1日生	昭和51年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和51年4月 七十七銀行入行 平成16年3月 名掛丁支店長 平成17年6月 取締役営業統轄部長(現職)	平成19年 6月から 1年	16
取締役	卸町支店長	西城 正志	昭和28年5月6日生	昭和52年3月 東北大学経済学部卒業 昭和52年4月 七十七銀行入行 平成15年6月 総合企画部長 平成17年6月 取締役卸町支店長(現職)	平成19年 6月から 1年	3
取締役	リスク統轄 部長	大内 栄治	昭和29年9月19日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和52年4月 七十七銀行入行 平成15年9月 塩釜支店長 平成17年6月 取締役リスク統轄部長(現職)	平成19年 6月から 1年	4
取締役	本店営業 部長	鈴木 勇	昭和28年11月10日生	昭和52年3月 東北大学法学部卒業 昭和52年4月 七十七銀行入行 平成16年6月 人事部長 平成18年6月 取締役本店営業部長(現職)	平成19年 6月から 1年	8
取締役	石巻支店長	堀田 賢一	昭和29年7月13日生	昭和53年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和53年4月 七十七銀行入行 平成17年6月 塩釜支店長 平成18年6月 取締役石巻支店長(現職)	平成19年 6月から 1年	7
取締役	事務管理 部長	長谷 昌武	昭和30年12月26日生	昭和53年3月 東北学院大学法学部卒業 昭和53年4月 七十七銀行入行 平成15年9月 事務管理部長 平成18年6月 取締役事務管理部長(現職)	平成19年 6月から 1年	9
取締役	古川支店長	小島 昌邦	昭和30年2月20日生	昭和52年3月 福島大学経済学部卒業 昭和52年4月 七十七銀行入行 平成16年6月 監査部長 平成19年6月 取締役古川支店長(現職)	平成19年 6月から 1年	3
常勤監査役		小林 直人	昭和23年5月12日生	昭和46年3月 福島大学経済学部卒業 昭和46年4月 七十七銀行入行 平成12年3月 市場営業部長 平成13年6月 常勤監査役(現職)	平成16年 6月から 4年	7
常勤監査役		小野寺 壽雄	昭和25年3月3日生	昭和48年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和48年4月 七十七銀行入行 平成14年3月 監査部長 平成16年6月 常勤監査役(現職)	平成16年 6月から 4年	8
監査役		今里 寅男	昭和13年7月16日生	昭和36年3月 東北学院大学文経学部卒業 昭和36年4月 宮城県採用 平成7年4月 宮城県公営企業管理者 平成9年4月 宮城県出納長 平成11年4月 宮城県信用保証協会会長 平成13年6月 宮城県道路公社理事長 平成16年6月 七十七銀行監査役(現職)	平成16年 6月から 4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉田 正博	昭和19年10月20日生	昭和42年3月 東京大学法学部卒業 昭和42年4月 日本銀行入行 平成8年5月 同行国際局長 平成10年6月 日本輸出入銀行海外投資研究所長 平成11年9月 日本銀行監事 平成15年12月 万有製薬株式会社常勤監査役(現職) 平成18年6月 株式会社堀場製作所取締役(現職) 平成19年6月 七十七銀行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	—
監査役		中村 健	昭和23年1月7日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 仙台弁護士会登録 昭和52年9月 中村法律事務所開設(現職) 平成8年6月 株式会社高速監査役(現職) 平成16年11月 株式会社北洲監査役(現職) 平成19年6月 七十七銀行監査役(現職)	平成19年 6月から 4年	—
計						975

(注) 監査役今里寅男、杉田正博及び中村健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、経営の基本理念である「行是」において、以下のように地域社会への貢献について明確化し、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めております。

### ・行是

#### 一．奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

#### 一．信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

#### 一．和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

また、法令等遵守(コンプライアンス)に係わる取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するための理念として、法令等遵守に係わる「基本方針」を以下のとおり制定しております。

### ・法令等遵守に係わる「基本方針」

#### 1．基本的考え方

- (1) 取締役および取締役会は、法令等遵守を経営の重点課題と認識し、銀行の社会的責任と公共的使命を基本とした企業倫理を構築しその徹底をはかる。
- (2) 法令等遵守に係わる実践計画については、その進捗・達成状況等を踏まえ年度毎に策定するものとする。
- (3) 法令等に違反する行為が発生した場合は、法令もしくは就業規則等に基づき適切な措置をとるとともに業務の健全化に必要な対応策を迅速に講ずるものとする。

#### 2．法令等遵守体制整備の徹底

- (1) 適時適切な組織体制・規定の整備により、法令等遵守に係わる円滑な対応を徹底する。
- (2) 法令等遵守に関連する法改正等の法務情報の収集に努め、適切な対応を行う。

上記の理念のもと、当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

さらに、当行は、経営環境の変化へより迅速に対応できる経営体制の構築等を目的として、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により取締役の任期を1年とし、経営体制の一層の強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの管理状況

#### ① 会社の機関の内容

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役とし、監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、法令等遵守に係わる組織・体制の整備、不祥事件等の発生防止等について、定期的または必要に応じて随時協議することにより、法令等遵守態勢の整備・強化を行っております。

## 会社の機関の概要



### ② 内部統制システムの整備状況

取締役会において以下のとおり内部統制基本方針を定め、内部統制システムの整備に努めております。

#### A. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当行の役職員は、「法令等遵守に係る『基本方針』」および「法令等遵守に係る『ガイドライン(遵守基準)』」を遵守する。
- b. 当行は、法令等遵守態勢の整備・強化を図るための組織として、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会、その下部機関としてのコンプライアンス部を置くとともに、部店毎にコンプライアンス推進委員会を置く。
- c. 取締役会は、年度毎に「法令等遵守に係わる実践計画」を決議するとともに、実践計画の進捗状況および達成状況等の報告を受ける。
- d. 当行は、役職員がコンプライアンス違反または違反の疑いが強い行為を発見した場合の通報の手段として、専用電話等を設置・運営する。
- e. 監査役は、取締役による法令もしくは定款に違反する行為を発見したとき、またはそのおそれがあると認めるときは取締役会に報告するなど、適切な措置を講じる。

#### B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当行は、取締役会議事録のほか、取締役の職務執行にかかる文書を、文書取扱要領に基づき保管および管理する。
- b. 当行の役職員は、情報資産の具体的な管理基準を定めたセキュリティスタンダードに基づき、情報資産の適切な管理を行う。

#### C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスクの種類、リスク管理の内容、リスク管理にかかる取締役会・各部署の役割等について定めたリスク管理基本方針に基づき、適切なリスク管理を行う。

#### D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当行は、毎月および必要に応じて取締役会を開催するとともに、取締役会の委任を受けた範囲において、常務会にて重要事項の協議を行う。
- b. 取締役会は、全行的な目標として策定する経営計画および予算等について決議するとともに、その進捗状況について報告を受ける。
- c. 取締役は、組織規定に定めた職務権限等に基づき、職務を執行する。

#### E. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当行は、当行の経営方針を子会社に周知徹底し、法令等に抵触しない範囲内で、子会社の業務運営に反映させるとともに、子会社の業務運営状況を把握する。
- b. 当行は、子会社に対し、当行が制定する内容に則り、コンプライアンス、リスク管理等に関する諸規定を制定させ、これを遵守させる。
- c. 当行は、子会社との間で取引を行うにあたって、不当な指示・要求を行わないこととし、原則として通常一般の取引条件にて行う。

- d. 当行は、子会社との間に予め定める事項につき協議・報告を受け、総合企画部を統轄部署として子会社の管理・指導を行う。
  - e. 当行は、子会社の事業等の健全性を維持するため、別途締結する契約に基づく委託を受け、監査部にて業務運営状況の監査を行う。
  - f. 当行は、子会社と定期的にもしくは必要に応じ会議を開催し、情報の共有化を通じて管理および連携を強化する。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- リスク統轄部に監査役の職務を補助する専任の使用人を置き、その使用人は監査役の指示に従い、その職務を行う。
- G. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助する使用人にかかる考課、異動等、人事に関する事項の決定については、監査役会の事前の同意を得る。
- H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人（以下、「取締役等」という。）は、取締役会その他監査役の出席する重要な会議において、随時その職務の執行状況の報告を行う。
  - b. 取締役等は、当行もしくは子会社等に著しい損害を及ぼす事実等、当行に重大な影響を及ぼす事項について、速やかに監査役に報告を行う。
  - c. 監査役は、業務執行にかかる重要な書類を適宜閲覧するほか、必要に応じて取締役等に対して説明を求めることができる。
- I. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、監査役会規定および監査役監査基準に基づく、代表取締役との定期的会合、取締役会その他重要な会議への出席、および内部監査部門・会計監査人等との関係を通じ、監査を実効的に行う。
  - b. 監査役会は、独自に意思形成を行うため、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士その他の外部専門家を活用する。

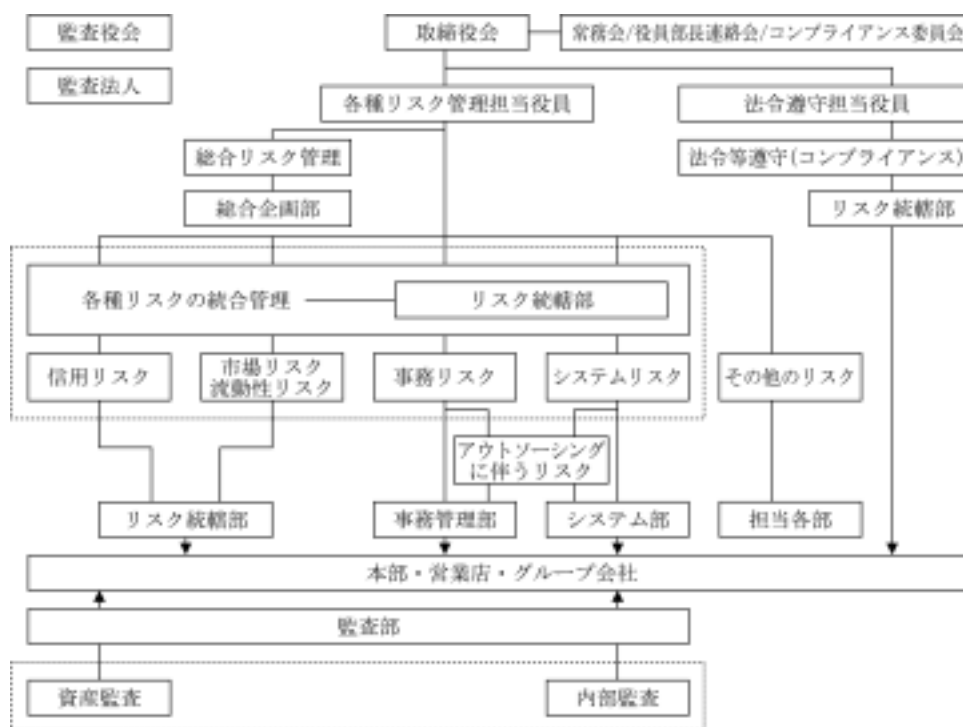
③ リスク管理体制の整備状況

取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め、各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理及びリスク管理の適切性を監査しております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

総合的リスク管理体制



④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部(平成19年3月末現在の在籍行員32名)を内部監査部署とし、原則として年1回以上、全ての本部、営業店及びグループ会社等を対象として実施する体制とし、法令等遵守(コンプライアンス)をはじめとした内部管理態勢の適切性、有効性の検証を中心として行っております。

監査役監査につきましては、監査役会規定及び監査役監査基準に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役会から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。同時に監査役の職務を補助する専任の使用人を置くなど、監査役を補佐する体制の強化にも努めております。また、監査の実施にあたっては、監査状況等の随時報告及び定期的な会合を通じた意見交換等により、監査部及び会計監査人との緊密な関係を図っております。

会計監査につきましては、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、期中を通じて監査を受け、適正な会計処理と経営の透明性確保に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、古澤茂氏、橋本俊光氏、菅博雄氏の3名であり、継続監査年数はいずれも公認会計士法の規定に定める7年以内となっております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他8名であります。



⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当行の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、取締役523百万円(うち使用人兼務取締役の使用人としての報酬109百万円)、監査役60百万円であります。また、上記の額には役員賞与金29百万円(取締役25百万円、監査役4百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額155百万円(取締役138百万円、監査役17百万円)を含めております。

なお、株主総会決議による報酬限度額は、取締役月額26百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役月額6百万円以内であります。

(注) 1 役員退職慰労引当金は当事業年度より計上することとしたため、上記のほか過年度引当金繰入相当額897百万円(取締役841百万円、監査役56百万円)を特別損失に計上しております。

2 役員報酬限度額は、会社法施行により取締役及び監査役の賞与について報酬の一部として取り扱うこととされたことを踏まえ、平成19年6月28日定時株主総会決議により、取締役年額360百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)、監査役年額80百万円以内に改定しております。

⑥ 監査報酬の内容

当行の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬は33百万円、それ以外の業務(金融検査マニュアルに基づく内部管理態勢に関する調査手続業務、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務)に基づく報酬は20百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当行との間に、通常の銀行取引を除き、特に利害関係はございません。

また、社外監査役には、当行と取引関係のある会社の代表者も含まれておりますが、取引の内容はいずれも通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものはございません。

(3) 取締役の定数

当行の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

② 取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		149,492	2.69	90,260	1.60
コールローン及び買入手形		12,580	0.23	182,313	3.23
買入金銭債権		84,272	1.52	27,019	0.48
商品有価証券		20,028	0.36	33,502	0.59
金銭の信託		49,456	0.89	50,768	0.90
有価証券	※1, 7, 14	2,068,017	37.25	2,069,082	36.64
貸出金	※ 2, 3, 4 5, 6, 8	3,066,753	55.24	3,116,695	55.18
外国為替	※6	1,215	0.02	687	0.01
その他資産	※7, 9	74,808	1.35	28,135	0.50
動産不動産	※7, 10 11	46,441	0.83	—	—
有形固定資産	※10, 11	—	—	71,268	1.26
建物		—	—	14,942	
土地		—	—	23,291	
建設仮勘定		—	—	76	
その他の有形固定資産		—	—	32,958	
無形固定資産		—	—	3,302	0.06
ソフトウェア		—	—	2,896	
その他の無形固定資産		—	—	405	
繰延税金資産		2,214	0.04	2,361	0.04
支払承諾見返	※14	46,223	0.83	34,532	0.61
貸倒引当金		△69,569	△1.25	△62,159	△1.10
資産の部合計		5,551,935	100.00	5,647,770	100.00
(負債の部)					
預金	※7	4,721,246	85.04	4,732,638	83.80
譲渡性預金		226,280	4.08	297,500	5.27
コールマネー及び売渡手形		71,472	1.29	62,605	1.11
債券貸借取引受入担保金	※7	8,752	0.16	13,029	0.23
借入金	※12	15,450	0.28	15,572	0.27
外国為替		180	0.00	70	0.00
その他負債		55,344	1.00	57,797	1.02
役員賞与引当金		—	—	50	0.00
退職給付引当金		37,499	0.67	39,034	0.69
役員退職慰労引当金		—	—	1,126	0.02
繰延税金負債		1,881	0.03	9,947	0.18
支払承諾	※14	46,223	0.83	34,532	0.61
負債の部合計		5,184,331	93.38	5,263,906	93.20
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,144	0.15	—	—
(資本の部)					
資本金		24,658	0.44	—	—
資本剰余金		7,841	0.14	—	—
利益剰余金		250,760	4.52	—	—
その他有価証券評価差額金		77,783	1.40	—	—
自己株式	※13	△1,586	△0.03	—	—
資本の部合計		359,458	6.47	—	—
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,551,935	100.00	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		—	—	24,658	0.44
資本剰余金		—	—	7,845	0.14
利益剰余金		—	—	258,706	4.58
自己株式		—	—	△1,971	△0.04
株主資本合計		—	—	289,239	5.12
その他有価証券評価差額金		—	—	85,706	1.52
繰延ヘッジ損益		—	—	8	0.00
評価・換算差額等合計		—	—	85,715	1.52
少数株主持分		—	—	8,908	0.16
純資産の部合計		—	—	383,863	6.80
負債及び純資産の部合計		—	—	5,647,770	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		118,115	100.00	129,252	100.00
資金運用収益		80,475		87,908	
貸出金利息		54,623		57,684	
有価証券利息配当金		24,683		29,563	
コールローン利息及び 買入手形利息		1,050		395	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		117		264	
役務取引等収益		16,798		17,664	
その他業務収益		17,822		18,737	
その他経常収益		3,019		4,941	
経常費用		100,050	84.70	109,755	84.91
資金調達費用		4,442		9,278	
預金利息		1,219		4,354	
譲渡性預金利息		151		649	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		1,263		3,458	
債券貸借取引支払利息		537		392	
借入金利息		124		159	
その他の支払利息		1,145		264	
役務取引等費用		4,537		4,777	
その他業務費用		17,443		18,894	
営業経費		61,169		61,912	
その他経常費用		12,457		14,892	
貸倒引当金繰入額		8,933		9,991	
その他の経常費用	※1	3,524		4,900	
経常利益		18,065	15.29	19,496	15.08
特別利益		637	0.54	99	0.07
動産不動産処分益		622		—	
固定資産処分益		—		86	
償却債権取立益		15		12	
特別損失		1,092	0.92	1,366	1.05
動産不動産処分損		251		—	
固定資産処分損		—		235	
減損損失	※2	841		233	
その他の特別損失	※3	—		897	
税金等調整前当期純利益		17,610	14.90	18,229	14.10
法人税、住民税及び事業税		5,262	4.45	5,315	4.11
法人税等調整額		1,940	1.64	2,161	1.67
少数株主利益		990	0.83	490	0.37
当期純利益		9,415	7.97	10,261	7.93

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,838
資本剰余金増加高		3
自己株式処分差益		3
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		7,841
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		243,661
利益剰余金増加高		9,415
当期純利益		9,415
利益剰余金減少高		2,316
配当金		2,277
役員賞与		38
利益剰余金期末残高		250,760

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,658	7,841	250,760	△1,586	281,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,138	—	△1,138
剰余金の配当	—	—	△1,138	—	△1,138
役員賞与(注)	—	—	△38	—	△38
当期純利益	—	—	10,261	—	10,261
自己株式の取得	—	—	—	△390	△390
自己株式の処分	—	3	—	6	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	3	7,945	△384	7,565
平成19年3月31日残高(百万円)	24,658	7,845	258,706	△1,971	289,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	77,783	—	77,783	8,144	367,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,138
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,138
役員賞与(注)	—	—	—	—	△38
当期純利益	—	—	—	—	10,261
自己株式の取得	—	—	—	—	△390
自己株式の処分	—	—	—	—	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,922	8	7,931	763	8,695
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	7,922	8	7,931	763	16,260
平成19年3月31日残高(百万円)	85,706	8	85,715	8,908	383,863

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,610	18,229
減価償却費		15,124	14,351
減損損失		841	233
貸倒引当金の増減(△)額		△11,906	△7,410
役員賞与引当金の増減(△)額		—	50
役員退職慰労引当金の増減(△)額		—	1,040
退職給付引当金の増減(△)額		1,682	1,535
資金運用収益		△80,475	△87,908
資金調達費用		4,442	9,278
有価証券関係損益(△)		142	△439
金銭の信託の運用損益(△)		△1,897	△2,445
為替差損益(△)		△10,428	△1,807
動産不動産処分損益(△)		△370	—
固定資産処分損益(△)		—	148
貸出金の純増(△)減		136,125	△49,941
預金の純増減(△)		△80,797	11,391
譲渡性預金の純増減(△)		△15,330	71,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)		△470	122
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		308	△334
コールローン等の純増(△)減		40,789	△112,480
コールマネー等の純増減(△)		1,066	△8,866
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△9,523	4,276
商品有価証券の純増(△)減		△12,248	△13,473
外国為替(資産)の純増(△)減		△691	528
外国為替(負債)の純増減(△)		66	△110
資金運用による収入		79,819	86,123
資金調達による支出		△4,473	△7,489
その他		△13,884	20,365
役員賞与の支払額		△51	△51
小計		55,468	△53,865
法人税等の支払額		△11,225	△6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,242	△60,352



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△660,844	△388,676
有価証券の売却による収入		307,466	105,315
有価証券の償還による収入		242,078	298,778
金銭の信託の増加による支出		△2,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入		1,910	2,519
動産不動産の取得による支出		△2,702	—
動産不動産の売却による収入		1,847	—
有形固定資産の取得による支出		—	△14,430
有形固定資産の売却による収入		—	1,899
無形固定資産の取得による支出		—	△1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,243	3,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△81	△93
自己株式の売却による収入		9	9
配当金の支払額		△2,276	△2,275
少数株主への配当金の支払額		△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,356	△2,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	△8
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△70,393	△59,567
VI 現金及び現金同等物の期首残高		218,915	148,521
VII 現金及び現金同等物の期末残高		148,521	88,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社 同 左 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左
	(4) 減価償却の方法 (イ)リース資産 その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。  (ロ)動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記(イ)と同じ方法により行っております。 (ハ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 4年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。 (ロ)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	(7) 退職給付引当金の計上基準  同 左
	—	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準  同 左
	(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(10) リース取引の処理方法  同 左
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ  同 左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(12)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は834百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、同報告に基づき、当連結会計年度から役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,053百万円減少しております。 なお、この変更は上記報告をうけて行っていることから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業経費が78百万円、特別損失が897百万円少なく、税金等調整前中間純利益が975百万円多く計上されております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は374,946百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</li> <li>2 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</li> <li>3 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「動産不動産」中の土地建物動産は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また建設仮払金は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</li> <li>(2) 「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」として表示しております。</li> </ol> </li> <li>4 「その他資産」に含めて表示していた連結子会社のリース資産(ソフトウェアを除く)は、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」に区分して表示しております。</li> <li>5 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア(リース資産を含む)は、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</li> <li>2 リース資産の取得による支出及び売却による収入は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」等及び「有形固定資産の売却による収入」として、それぞれ表示しております。これにより、従来の方法に比べ「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10,544百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。</li> </ol>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は14,098百万円、延滞債権額は112,762百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,385百万円であります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,878百万円であります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円であります。</p>	<p>※1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,664百万円、延滞債権額は100,117百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は549百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,044百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は151,376百万円あります。          なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>122,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は919百万円であります。</p>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円	<p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>128,663百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>20,857百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>13,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,606百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金は81百万円であります。</p>	有価証券	128,663百万円	その他資産	21百万円	預金	20,857百万円	債券貸借取引受入担保金	13,029百万円
有価証券	122,675百万円																
その他資産	7百万円																
預金	42,400百万円																
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																
有価証券	128,663百万円																
その他資産	21百万円																
預金	20,857百万円																
債券貸借取引受入担保金	13,029百万円																
<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,639百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,399,979百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,473,787百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,442,517百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																
<p>※9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p> <p>43,283百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 117,051百万円</p>																
<p>※10 動産不動産の減価償却累計額 76,271百万円</p>	<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円</p>																
<p>※11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p>																
<p>※12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,634百万円を担保に供している借入金3,325百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,217百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,848百万円が含まれております。</p>	<p>※12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,094百万円を担保に供している借入金3,678百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,481百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,401百万円が含まれております。</p> <p>また、借入金には、リース契約債権の債権流動化による債務1,000百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当連結会計年度末残高は1,207百万円であります。</p>																
<p>※13 連結会社が保有する当行の株式の数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,275千株</td> </tr> </table>	普通株式	3,275千株															
普通株式	3,275千株																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	<p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損 3,116百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0～6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,205百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円(土地138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産28百万円、その他の資産23百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p>※3 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額897百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	3,275	522	12	3,785	(注)
合計	3,275	522	12	3,785	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は連結子会社の有する自己株式及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,140	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,139	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額には、それぞれ連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,517	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在 現金預け金勘定 149,492百万円 預け金(日銀預け金を除く) △970百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 148,521百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 90,260百万円 預け金(日銀預け金を除く) △1,305百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 88,954百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 5,265百万円</li> <li>その他 222百万円</li> <li>合計 5,488百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 135百万円</li> <li>その他 31百万円</li> <li>合計 167百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 5,130百万円</li> <li>その他 190百万円</li> <li>合計 5,321百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 884百万円</li> <li>1年超 4,439百万円</li> <li>合計 5,323百万円</li> </ul> </li> <li>・リース資産減損勘定年度末残高 百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 158百万円</li> <li>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</li> <li>減価償却費相当額 155百万円</li> <li>支払利息相当額 5百万円</li> <li>減損損失 百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 5,813百万円</li> <li>その他 222百万円</li> <li>合計 6,035百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 1,081百万円</li> <li>その他 76百万円</li> <li>合計 1,157百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 4,731百万円</li> <li>その他 146百万円</li> <li>合計 4,878百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 992百万円</li> <li>1年超 3,959百万円</li> <li>合計 4,951百万円</li> </ul> </li> <li>・リース資産減損勘定年度末残高 百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料 1,116百万円</li> <li>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</li> <li>減価償却費相当額 1,005百万円</li> <li>支払利息相当額 195百万円</li> <li>減損損失 百万円</li> </ul> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> <li>取得価額 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他資産 73,744百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他資産 43,239百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他資産 百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他資産 30,505百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 9,624百万円</li> <li>1年超 21,712百万円</li> <li>合計 31,337百万円</li> </ul> </li> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料 12,158百万円</li> <li>減価償却費 10,522百万円</li> <li>受取利息相当額 1,490百万円</li> </ul> </li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 62百万円</li> <li>1年超 102百万円</li> <li>合計 165百万円</li> </ul> </li> </ul>	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> <li>取得価額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 67,468百万円</li> <li>その他 6,104百万円</li> <li>合計 73,573百万円</li> </ul> </li> <li>減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 40,192百万円</li> <li>その他 3,287百万円</li> <li>合計 43,479百万円</li> </ul> </li> <li>減損損失累計額 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 百万円</li> <li>その他 百万円</li> <li>合計 百万円</li> </ul> </li> <li>年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> <li>動産 27,276百万円</li> <li>その他 2,817百万円</li> <li>合計 30,094百万円</li> </ul> </li> <li>・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 9,738百万円</li> <li>1年超 21,102百万円</li> <li>合計 30,841百万円</li> </ul> </li> <li>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> <li>受取リース料 11,894百万円</li> <li>減価償却費 10,327百万円</li> <li>受取利息相当額 1,445百万円</li> </ul> </li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(注)当連結会計年度より、貸手側を「動産」「その他」に区分して記載しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> <li>1年内 60百万円</li> <li>1年超 59百万円</li> <li>合計 120百万円</li> </ul> </li> </ul>

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	20,028	13

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	6,905	6,856	48	1	50

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	63,192	199,267	136,075	136,075	
債券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地方債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
その他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。



4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	307,466	935	873

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券	
非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	33,502	21

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	8,005	7,987	18	2	21

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	64,551	199,938	135,386	135,452	65
債券	1,626,019	1,613,284	12,734	5,234	17,969
国債	1,058,494	1,046,135	12,358	3,467	15,826
地方債	101,348	101,263	84	385	469
短期社債	8,997	8,996	0		0
社債	457,179	456,888	290	1,381	1,672
その他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合計	1,914,055	2,043,995	129,940	149,487	19,546

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	105,315	1,763	606

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,458
その他有価証券	
非上場株式	2,689
公募債以外の内国非上場債券	14,275
投資事業組合出資金	116

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	139,014	774,176	432,018	290,356
国債	45,471	475,633	242,680	290,356
地方債	8,468	40,470	52,324	
短期社債	8,996			
社債	76,078	258,071	137,014	
その他	22,916	75,366	73,910	6,530
合計	161,930	849,542	505,929	296,886

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,367	1,207

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	128,033
その他有価証券	116,653
その他の金銭の信託	11,380
( )繰延税金負債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
( )少数株主持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	141,706
その他有価証券	129,940
その他の金銭の信託	11,765
( )繰延税金負債	55,945
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	85,760
( )少数株主持分相当額	54
その他有価証券評価差額金	85,706

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

#### (1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引及び通貨スワップ取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は3,796百万円であります。

#### (4) リスク管理体制

##### 基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

##### 組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

#### (5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	10,525	8,450	47	47
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	1,877	1,877	3	3
	為替予約				
	売建	85,932		919	919
	買建	1,552		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			911	911

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



1 取引の状況に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引・金利キャップ取引・コーラブルスワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金・預金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、コーラブルスワップ取引、債券先物取引及び債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替先物予約取引及び通貨スワップ取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統合的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等の遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	7,150	5,450	32	32
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション				
	売建	5,160		12	12
	買建	5,160		12	12
	その他				
売建	472	472	3	8	
買建	472	472	3	2	
	合計			32	38

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,283	15,283	35	35
	為替予約				
	売建	19,849	—	△96	△96
	買建	4,129	—	36	36
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△24	△24

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△94,556	△96,836
年金資産 (B)	44,130	46,423
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△50,426	△50,413
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	12,927	11,378
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△37,499	△39,034
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△37,499	△39,034

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(前連結会計年度282百万円、当連結会計年度305百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,903	2,125
利息費用	2,147	1,882
期待運用収益	△1,278	△1,544
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,994	2,089
退職給付費用	4,766	4,553

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,371百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,095百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">6,400百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,576百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,753百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">67,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64,918百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,947百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△637百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△64,584百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	24,371百万円	退職給付引当金	15,095百万円	減価償却	6,400百万円	有価証券償却	3,576百万円	賞与引当金	969百万円	その他有価証券評価差額金	13,753百万円	その他	3,319百万円	繰延税金資産小計	67,488百万円	評価性引当額	△2,570百万円	繰延税金資産合計	64,918百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△63,947百万円	動産不動産圧縮積立金	△637百万円	繰延税金負債合計	△64,584百万円	繰延税金資産の純額	333百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,423百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,757百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">7,465百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,723百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,937百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">52,278百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">48,986百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,945百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△621百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△56,573百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,586百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	21,423百万円	退職給付引当金	15,757百万円	減価償却	7,465百万円	有価証券償却	2,723百万円	賞与引当金	971百万円	その他	3,937百万円	繰延税金資産小計	52,278百万円	評価性引当額	△3,291百万円	繰延税金資産合計	48,986百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△55,945百万円	固定資産圧縮積立金	△621百万円	その他	△6百万円	繰延税金負債合計	△56,573百万円	繰延税金負債の純額	7,586百万円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	24,371百万円																																																																
退職給付引当金	15,095百万円																																																																
減価償却	6,400百万円																																																																
有価証券償却	3,576百万円																																																																
賞与引当金	969百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	13,753百万円																																																																
その他	3,319百万円																																																																
繰延税金資産小計	67,488百万円																																																																
評価性引当額	△2,570百万円																																																																
繰延税金資産合計	64,918百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△63,947百万円																																																																
動産不動産圧縮積立金	△637百万円																																																																
繰延税金負債合計	△64,584百万円																																																																
繰延税金資産の純額	333百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	21,423百万円																																																																
退職給付引当金	15,757百万円																																																																
減価償却	7,465百万円																																																																
有価証券償却	2,723百万円																																																																
賞与引当金	971百万円																																																																
その他	3,937百万円																																																																
繰延税金資産小計	52,278百万円																																																																
評価性引当額	△3,291百万円																																																																
繰延税金資産合計	48,986百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△55,945百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△621百万円																																																																
その他	△6百万円																																																																
繰延税金負債合計	△56,573百万円																																																																
繰延税金負債の純額	7,586百万円																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115	—	118,115
(2) セグメント間の内部 経常収益	491	1,784	1,642	3,917	(3,917)	—
計	99,501	17,167	5,364	122,033	(3,917)	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	(3,905)	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	(12)	18,065
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	(28,811)	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124	—	15,124
減損損失	841	—	—	841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	(93)	13,893

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	108,896	16,587	3,768	129,252	—	129,252
(2) セグメント間の内部 経常収益	512	1,312	1,901	3,726	(3,726)	—
計	109,408	17,899	5,670	132,978	(3,726)	129,252
経常費用	91,110	16,954	5,405	113,470	(3,714)	109,755
経常利益	18,298	944	265	19,508	(11)	19,496
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,613,609	39,189	21,960	5,674,759	(26,989)	5,647,770
減価償却費	3,163	11,164	23	14,351	—	14,351
減損損失	233	—	—	233	—	233
資本的支出	2,647	12,435	6	15,090	(10)	15,079

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等  
であります。

2 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常  
利益を記載しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

**【国際業務経常収益】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 譲	—	—	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	—	—	—	東日本興業(株)へ の資金の貸付	4,001	貸出金	4,016
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	—	—	資金の貸付	6,047	貸出金	6,042
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	—	—	—	資金の貸付	374	貸出金	373
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	—	—	—	資金の貸付	2	貸出金	1
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	—	—	—	資金の貸付	236	貸出金	235
								債務の保証	70	支払承諾 見返	70

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	丸森 仲吾	—	—	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07	—	—	仙台商工会議所 への資金の貸付	6	貸出金	20
	青木 譲	—	—	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接0.00	—	—	東日本興業(株)へ の資金の貸付	3,497	貸出金	3,219
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社の子会 社を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.05	—	—	資金の貸付	4,660	貸出金	4,065
	(株)フジ・スタ イリング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	—	—	—	資金の貸付	364	貸出金	351
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	—	—	債務の保証	110	支払承諾 見返	300
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	—	—	—	資金の貸付	1	貸出金	—
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	—	—	—	資金の貸付	225	貸出金	219
									債務の保証	70	支払承諾 見返
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	—	—	—	資金の貸付	40	貸出金	38

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	945.79	988.04
1株当たり当期純利益	円	24.63	27.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	383,863
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	8,908
うち少数株主持分	百万円	—	8,908
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	374,954
普通株式の期末株式数	千株	—	379,492

## (2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	百万円	9,415	10,261
普通株主に帰属しない金額	百万円	51	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	51	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,363	10,261
普通株式の期中平均株式数	千株	380,051	379,882

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,450	15,572	1.205	—
借入金	15,450	15,572	1.205	平成19年4月～ 平成28年8月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2 上記の当期末残高には、リース契約債権の債権流動化による債務1,000百万円が含まれております。  
 3 借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	8,919	3,111	1,652	1,207	583

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中の「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		149,318	2.71	90,102	1.61
現金		55,205		54,807	
預け金		94,112		35,295	
コールローン		12,580	0.23	182,313	3.25
買入金銭債権		84,272	1.53	27,019	0.48
商品有価証券		20,028	0.36	33,502	0.60
商品国債		2,808		2,330	
商品地方債		220		194	
その他の商品有価証券		16,998		30,976	
金銭の信託		49,456	0.90	50,768	0.90
有価証券	※8	2,060,999	37.34	2,060,970	36.71
国債		1,086,029		1,046,135	
地方債		151,347		101,263	
短期社債		—		8,996	
社債	※2, 12	381,327		471,163	
株式	※1	201,967		202,522	
その他の証券		240,327		230,889	
貸出金	※ 3, 4, 5, 6, 9	3,082,584	55.85	3,131,843	55.79
割引手形	※7	28,690		33,768	
手形貸付		310,402		249,557	
証書貸付		2,235,220		2,340,189	
当座貸越		508,270		508,327	
外国為替		1,215	0.02	687	0.01
外国他店預け		1,001		554	
買入外国為替	※7	172		16	
取立外国為替		41		116	
その他資産	※8	33,704	0.61	15,912	0.28
未決済為替貸		6		9	
前払費用		22		23	
未収収益		8,173		9,710	
金融派生商品		453		264	
繰延ヘッジ損失		14		—	
その他の資産	※8	25,034		5,904	
動産不動産	※ 10, 11	43,845	0.79	—	—
土地建物動産		42,686		—	
建設仮払金		283		—	
保証金権利金		875		—	
有形固定資産	※ 10, 11	—	—	42,021	0.75
建物		—		14,745	
土地		—		22,874	
建設仮勘定		—		76	
その他の有形固定資産		—		4,325	
無形固定資産		—	—	399	0.01
その他の無形固定資産		—		399	
支払承諾見返	※12	46,223	0.84	34,532	0.62
貸倒引当金		△64,903	△1.18	△56,592	△1.01
資産の部合計		5,519,325	100.00	5,613,481	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	4,723,434	85.58	4,734,276	84.34
当座預金		176,847		175,234	
普通預金		2,256,620		2,307,456	
貯蓄預金		133,973		127,834	
通知預金		26,682		25,239	
定期預金		2,025,014		2,022,008	
定期積金		21,569		19,930	
その他の預金		82,727		56,572	
譲渡性預金		228,380	4.14	299,100	5.33
コールマネー		71,472	1.29	62,605	1.12
債券貸借取引受入担保金	※8	8,752	0.16	13,029	0.23
借入金		277	0.01	293	0.00
借入金		277		293	
外国為替		180	0.00	70	0.00
売渡外国為替		62		32	
未払外国為替		118		38	
その他負債		43,141	0.78	46,103	0.82
未決済為替借		90		78	
未払法人税等		3,274		2,203	
未払費用		5,134		6,712	
前受収益		2,423		2,119	
給付補てん備金		6		9	
金融派生商品		1,289		274	
繰延ヘッジ利益		318		—	
その他の負債		30,603		34,704	
役員賞与引当金		—	—	29	0.00
退職給付引当金		37,090	0.67	38,617	0.69
役員退職慰労引当金		—	—	1,053	0.02
繰延税金負債		1,878	0.03	9,928	0.18
支払承諾	※12	46,223	0.84	34,532	0.61
負債の部合計		5,160,831	93.50	5,239,640	93.34
(資本の部)					
資本金	※13	24,658	0.45	—	—
資本剰余金		7,841	0.14	—	—
資本準備金		7,835		—	
その他資本剰余金		6		—	
自己株式処分差益		6		—	
利益剰余金	※14	249,772	4.53	—	—
利益準備金		24,658		—	
任意積立金		214,674		—	
退職慰労積立金		700		—	
動産不動産圧縮積立金		769		—	
別途積立金		213,205		—	
当期末処分利益		10,439		—	
その他有価証券評価差額金		77,777	1.41	—	—
自己株式	※15	△1,556	△0.03	—	—
資本の部合計		358,494	6.50	—	—
負債及び資本の部合計		5,519,325	100.00	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		—	—	24,658	0.44
資本剰余金		—	—	7,845	0.14
資本準備金		—	—	7,835	
その他資本剰余金		—	—	10	
利益剰余金		—	—	257,625	4.59
利益準備金		—	—	24,658	
その他利益剰余金		—	—	232,966	
退職慰労積立金		—	—	700	
固定資産圧縮積立金		—	—	916	
別途積立金		—	—	220,005	
繰越利益剰余金		—	—	11,345	
自己株式		—	—	△1,997	△0.04
株主資本合計		—	—	288,132	5.13
その他有価証券評価差額金		—	—	85,700	1.53
繰延ヘッジ損益		—	—	8	0.00
評価・換算差額等合計		—	—	85,708	1.53
純資産の部合計		—	—	373,841	6.66
負債及び純資産の部合計		—	—	5,613,481	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		99,474	100.00	109,342	100.00
資金運用収益		79,519		87,005	
貸出金利息		53,693		56,818	
有価証券利息配当金		24,657		29,525	
コールローン利息		1,050		395	
預け金利息		0		0	
その他の受入利息		117		264	
役務取引等収益		15,932		16,792	
受入為替手数料		7,947		7,665	
その他の役務収益		7,984		9,127	
その他業務収益		842		450	
商品有価証券売買益		113		293	
国債等債券売却益		728		82	
金融派生商品収益		—		73	
その他の業務収益		1		0	
その他経常収益		3,180		5,093	
株式等売却益		206		1,680	
金銭の信託運用益		1,909		2,511	
その他の経常収益		1,063		902	
経常費用		83,442	83.88	91,168	83.37
資金調達費用		4,312		9,117	
預金利息		1,219		4,357	
譲渡性預金利息		152		649	
コールマネー利息		1,263		3,458	
債券貸借取引支払利息		537		392	
借用金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		142		193	
その他の支払利息		997		66	
役務取引等費用		5,105		5,344	
支払為替手数料		1,490		1,966	
その他の役務費用		3,614		3,378	
その他業務費用		3,269		3,518	
外国為替売買損		2,276		2,403	
国債等債券売却損		804		606	
国債等債券償還損		185		508	
金融派生商品費用		2		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業経費		59,649		60,245	
その他経常費用		11,105		12,941	
貸倒引当金繰入額		7,797		8,353	
貸出金償却		86		22	
株式等売却損		69		—	
株式等償却		16		206	
金銭の信託運用損		11		65	
その他の経常費用	※1	3,122		4,294	
経常利益		16,032	16.11	18,174	16.62
特別利益		629	0.63	91	0.08
動産不動産処分益		622		—	
固定資産処分益		—		86	
償却債権取立益		7		5	
特別損失		1,045	1.05	1,364	1.24
動産不動産処分損		204		—	
固定資産処分損		—		232	
減損損失	※2	841		233	
その他の特別損失	※3	—		897	
税引前当期純利益		15,616	15.69	16,902	15.45
法人税、住民税及び事業税		4,385	4.40	4,448	4.06
法人税等調整額		1,992	2.00	2,291	2.09
当期純利益		9,238	9.28	10,161	9.29
前期繰越利益		2,341		—	
中間配当額		1,140		—	
当期末処分利益		10,439		—	



③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		10,439
利益処分額		8,144
配当金		(1株につき3円) 1,140
役員賞与金		29
取締役賞与金		25
監査役賞与金		4
任意積立金		6,975
動産不動産圧縮積立金		175
別途積立金		6,800
次期繰越利益		2,294

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)2		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,658	7,835	6	24,658	225,113	△ 1,556	280,716
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△1,140	—	△ 1,140
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,139	—	△ 1,139
役員賞与(注)1	—	—	—	—	△ 29	—	△ 29
当期純利益	—	—	—	—	10,161	—	10,161
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 446	△ 446
自己株式の処分	—	—	3	—	—	6	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3	—	7,852	△ 440	7,415
平成19年3月31日残高(百万円)	24,658	7,835	10	24,658	232,966	△ 1,997	288,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	77,777	—	77,777	358,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△ 1,140
剰余金の配当	—	—	—	△ 1,139
役員賞与(注)1	—	—	—	△ 29
当期純利益	—	—	—	10,161
自己株式の取得	—	—	—	△ 446
自己株式の処分	—	—	—	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7,923	8	7,931	7,931
事業年度中の変動額合計(百万円)	7,923	8	7,931	15,347
平成19年3月31日残高(百万円)	85,700	8	85,708	373,841

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	当事業年度中の変動額	平成19年3月31日残高
退職慰労積立金	700百万円	—百万円	700百万円
固定資産圧縮積立金	769百万円	147百万円	916百万円
別途積立金	213,205百万円	6,800百万円	220,005百万円
繰越利益剰余金	10,439百万円	905百万円	11,345百万円

固定資産圧縮積立金の当事業年度中の変動額147百万円は、前事業年度利益処分に係る積立額175百万円、当事業年度に係る取崩額△28百万円であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p> <p>同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金  同 左
	—————	(2) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理	(3) 退職給付引当金  同 左
	—————	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は834百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は29百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)の公表を契機として、同報告に基づき、当事業年度から役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は155百万円増加しているほか、特別損失が897百万円増加し、税引前当期純利益は1,053百万円減少しております。 なお、この変更は上記報告をうけて行っていることから、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ営業経費が78百万円、特別損失が897百万円少なく、税引前中間純利益が975百万円多く計上されております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を当事業年度から適用しております。 当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は373,832百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年 4月28日)により改正され、平成18年 4月 1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>2 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</li> <li>3 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他の資産」に区分して表示しております。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</li> <li>(2) 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</li> </ol> </li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,544百万円、延滞債権額は110,974百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,349百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は170,498百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>※2 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は4,041百万円、延滞債権額は98,213百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は549百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,006百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は148,811百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は33,768百万円であります。</p>																
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="239 548 782 616"> <tr> <td>有価証券</td> <td>122,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="239 649 782 716"> <tr> <td>預金</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 548 1404 616"> <tr> <td>有価証券</td> <td>128,663百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="877 649 1404 716"> <tr> <td>預金</td> <td>20,857百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>13,029百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,606百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他の資産のうち保証金は59百万円であります。</p>	有価証券	128,663百万円	その他資産	21百万円	預金	20,857百万円	債券貸借取引受入担保金	13,029百万円
有価証券	122,675百万円																
その他資産	7百万円																
預金	42,400百万円																
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																
有価証券	128,663百万円																
その他資産	21百万円																
預金	20,857百万円																
債券貸借取引受入担保金	13,029百万円																
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,339,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,317,576百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,347百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,365,077百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																
<p>※10 動産不動産の減価償却累計額 67,131百万円</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 68,080百万円</p>																
<p>※11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※13 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,344,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 383,278千株</p> <p>※14 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、79,123百万円です。</p> <p>※15 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,233千株</p>	<p>※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,205百万円です。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ14,205百万円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損2,948百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産その他19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0~6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>※1 その他の経常費用には、債権売却損4,082百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額233百万円(土地138百万円、建物42百万円、その他の有形固定資産18百万円、その他の資産等34百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p> <p>※3 その他の特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分相当額897百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,233	564	12	3,785	(注)
合計	3,233	564	12	3,785	

(注) 増加は子会社の有する自己株式及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">8,678百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">8,678百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> </table> </li> <li>減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> </li> <li>期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">6,737百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,737百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,555百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">5,253百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定の期末残高 5百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,467百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	8,678百万円	その他	一百万円	合計	8,678百万円	動産	1,934百万円	その他	一百万円	合計	1,934百万円	動産	5百万円	その他	一百万円	合計	5百万円	動産	6,737百万円	その他	一百万円	合計	6,737百万円	1年内	1,555百万円	1年超	5,253百万円	合計	6,809百万円	支払リース料	1,467百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	1,325百万円	支払利息相当額	149百万円	減損損失	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">9,095百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">9,095百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> </table> </li> <li>減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> </li> <li>期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">6,220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,220百万円</td></tr> </table> </li> <li>・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">1,518百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,842百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,361百万円</td></tr> </table> </li> <li>・リース資産減損勘定の期末残高 13百万円</li> <li>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,697百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> </li> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	9,095百万円	その他	一百万円	合計	9,095百万円	動産	2,858百万円	その他	一百万円	合計	2,858百万円	動産	16百万円	その他	一百万円	合計	16百万円	動産	6,220百万円	その他	一百万円	合計	6,220百万円	1年内	1,518百万円	1年超	4,842百万円	合計	6,361百万円	支払リース料	1,899百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	1,697百万円	支払利息相当額	271百万円	減損損失	10百万円
動産	8,678百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	8,678百万円																																																																																
動産	1,934百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	1,934百万円																																																																																
動産	5百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	5百万円																																																																																
動産	6,737百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	6,737百万円																																																																																
1年内	1,555百万円																																																																																
1年超	5,253百万円																																																																																
合計	6,809百万円																																																																																
支払リース料	1,467百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,325百万円																																																																																
支払利息相当額	149百万円																																																																																
減損損失	5百万円																																																																																
動産	9,095百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	9,095百万円																																																																																
動産	2,858百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	2,858百万円																																																																																
動産	16百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	16百万円																																																																																
動産	6,220百万円																																																																																
その他	一百万円																																																																																
合計	6,220百万円																																																																																
1年内	1,518百万円																																																																																
1年超	4,842百万円																																																																																
合計	6,361百万円																																																																																
支払リース料	1,899百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,697百万円																																																																																
支払利息相当額	271百万円																																																																																
減損損失	10百万円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,854百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 14,947百万円</p> <p>減価償却超過額 6,389百万円</p> <p>有価証券償却否認 3,565百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,753百万円</p> <p>その他 2,721百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 65,232百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>2,570百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 62,662百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>63,902百万円</p> <p>動産不動産圧縮積立金 <math>\Delta</math>637百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>64,540百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,878百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 20,834百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 15,601百万円</p> <p>減価償却超過額 7,448百万円</p> <p>有価証券償却否認 2,766百万円</p> <p>その他 3,062百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 49,713百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>3,112百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 46,600百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>55,902百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>621百万円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>5百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>56,529百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 9,928百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	943.21	985.10
1株当たり当期純利益	円	24.22	26.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	373,841
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	373,841
普通株式の期末株式数	千株	—	379,492

## (2) 1株当たり当期純利益

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	百万円	9,238	10,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	29	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	29	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,209	10,161
普通株式の期中平均株式数	千株	380,093	379,917

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,188	1,344	663 (42)	66,869	52,117	2,087	14,751
土地	23,223		204 (145)	23,019			23,019
動産	20,405	1,499	1,768 (11)	20,136	15,962	1,038	4,173
建設仮勘定	283	414	621	76			76
有形固定資産計	110,100	3,259	3,258 (199)	110,101	68,080	3,125	42,021
無形固定資産							
諸施設利用権	381		0	381	298	11	82
電話加入権等	316			316			316
ソフトウェア	895			895	895	27	
無形固定資産計	1,594		0	1,593	1,194	38	399
その他	464	28	28 (23)	465			465

(注) 1 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2 建物、土地、動産の3つの項目は、貸借対照表科目では「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に計上しております。

3 諸施設利用権、電話加入権等の2つの項目は、貸借対照表科目では「その他の無形固定資産」に計上しております。

4 その他の項目は、保証金及び敷金であり、貸借対照表科目では「その他の資産」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64,903	56,592	16,664	48,239	56,592
一般貸倒引当金	19,340	21,615		19,340	21,615
個別貸倒引当金	45,563	34,977	16,664	28,898	34,977
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権引当勘定					
役員賞与引当金		29			29
役員退職慰労引当金		1,053			1,053
計	64,903	57,675	16,664	48,239	57,675

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,274	4,216	5,286		2,203
未払法人税等	2,584	3,280	4,151		1,713
未払事業税	689	936	1,135		490



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金34,142百万円、他の銀行等への預け金904百万円その他であります。
その他の証券	外国証券147,820百万円、投資信託受益証券82,853百万円その他であります。
前払費用	その他の役務費用23百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息4,543百万円、貸出金利息4,525百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金等への拠出金3,153百万円、仮払金1,086百万円(現金自動設備の相互利用に伴う立替金等)、未収金953百万円(有価証券売却代金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金47,758百万円、外貨預金7,998百万円その他であります。
未払費用	営業経費3,005百万円、預金利息2,788百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,952百万円その他であります。
その他の負債	仮受金28,924百万円(内国為替決済資金等)、未払金5,112百万円(有価証券購入代金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
名義書換手数料	無料
株券喪失登録	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
請求手数料	請求1件につき10,500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.77bank.co.jp/koukoku/">http://www.77bank.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第122期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第123期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月28日<br>関東財務局長に提出。                                       |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成13年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成14年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (6) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (7) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (8) 半期報告書の<br>訂正報告書     |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。   |
| (9) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年12月21日<br>関東財務局長に提出。<br>平成18年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当事業年度から役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。



